

平成 22 年度 安城産業文化公園「デンパーク」の経済効果
～ 総合波及効果は約 32 億円～

当金庫ではこのたび（財）安城都市農業振興協会の協力のもと、平成 22 年度の安城産業文化公園「デンパーク」の経済効果について分析しました。

1. 平成 22 年度の経済効果

安城産業文化公園「デンパーク」の平成 22 年度（年間入園者数 47 万 2,402 人）における経済効果は、直接需要約 21 億円、経済波及効果約 32 億円（直接需要の約 1.5 倍）と試算されました。

【「デンパーク」の経済効果試算(平成22年度)】

（単位：千円）

項目	内容	直接需要	経済波及効果		
			(生産誘発額)	構成比	
デンパーク 施設売上	財団売上	入園料、教室受講、メルヘン号等	202,839	294,987	9.2%
	テナント売上	マーケット、施設内飲食店等での支出	360,765	593,049	18.5%
	道の駅売上	花・苗、食料品、産直部会等	122,209	158,073	4.9%
			685,813	1,046,109	32.6%
利用者の 関連需要	交通費	車、電車、バス、タクシー代等	396,505	710,216	22.1%
	飲食持込支出	施設内持込の弁当等	35,430	60,681	1.9%
	安城市内他施設 への立ち寄り	堀内公園、丈山苑、市内ショッピング センター、市内商店街での買物等	76,106	120,853	3.8%
	安城市外他施設 への立ち寄り	ハイウェイオアシス刈谷、ラグーナ蒲 郡等の市外施設での消費等	57,279	90,645	2.8%
	宿泊者需要	ホテル、旅館等の宿泊費、飲食代等	161,002	171,624	5.3%
		726,322	1,154,019	35.9%	
財団支出・運営費	人件費、委託費、印刷費、広告費等	697,226	1,013,457	31.5%	
合計	—	2,109,361	3,213,585	100.0%	

<データの算出方法・出所>

- ・試算にあたっては、愛知県統計協会「平成 17 年あいちの産業関連表（110 部門）」（平成 22 年 2 月 26 日公表）を利用。
- ・デンパーク施設売上高については、（財）安城都市農業振興協会の 22 年度資料をもとに分析。
- ・利用者の関連需要については、「デンパーク利用客に対するアンケート調査（平成 22 年 10～11 月）」の調査結果を利用。
- ・財団支出・運営費は、（財）安城都市農業振興協会「22 年度決算報告書」をもとに分析。

2. 平成 19 年度、平成 22 年度の 2 カ年比較

前回平成 19 年度調査と平成 22 年度調査を比較すると、平成 22 年度は、直接需要全体で 8.4%の減少、経済波及効果全体で 14.1%の減少となりました。

【「デンパーク」の経済効果試算(2カ年比較)】

(単位:千円)

項目		直接需要			経済波及効果(生産誘発額)		
		平成19年度	平成22年度	増加率	平成19年度	平成22年度	増加率
デンパーク 施設売上	財団売上	218,957	202,839	-7.4%	349,204	294,987	-15.5%
	テナント売上	374,886	360,765	-3.8%	601,362	593,049	-1.4%
	道の駅売上	162,435	122,209	-24.8%	275,067	158,073	-42.5%
		756,278	685,813	-9.3%	1,225,633	1,046,109	-14.6%
利用者の 関連需要	交通費	433,404	396,505	-8.5%	884,358	710,216	-19.7%
	飲食持込支出	37,504	35,430	-5.5%	57,091	60,681	6.3%
	安城市内他施設 への立ち寄り	80,300	76,106	-5.2%	127,871	120,853	-5.5%
	安城市外他施設 への立ち寄り	60,700	57,279	-5.6%	104,220	90,645	-13.0%
	宿泊者需要	177,576	161,002	-9.3%	228,431	171,624	-24.9%
	789,484	726,322	-8.0%	1,401,971	1,154,019	-17.7%	
財団支出・運営費		757,047	697,226	-7.9%	1,113,185	1,013,457	-9.0%
合計		2,302,809	2,109,361	-8.4%	3,740,789	3,213,585	-14.1%

減少要因として次の理由が挙げられます。

- ① 入場者数が前回調査の平成 19 年度(開園 10 周年)50 万 48 人から平成 22 年度 47 万 2,402 人へと 2 万 7,646 人(5.52%)減少した。
- ② 産業連関表の各種係数が変更となり、経済波及効果(生産誘発額)が前回調査よりも減少した。

※県内自給率の低下、経済環境の変化等により前回調査時に使用の「平成 12 年愛知県産業連関表」と今回調査時に使用の「平成 17 年愛知県産業連関表」を比較すると、同じ直接需要でも経済波及効果は後者の方が小さくなる。

〔産業連関表とは〕

産業連関表とは、ある一定地域における 1 年間の経済活動について、その財貨・サービスの取引関係をマトリックスとしてまとめ、経済循環を明らかにしたものです。

経済の循環を明らかにした産業連関表は、経済構造の総合的な把握・分析のほか、投入係数や逆行列係数等の各種の係数を使って、公共投資等の施策が各産業にどのような波及効果をもたらすかを測定する資料として、広く応用されることを目的としています。

〔用語解説〕

直接効果	経済波及の基になる効果のことで、消費、投資等によって需要に変化が生じるときの最初の効果を表します。
一次間接波及効果	経済波及効果により生じる中間需要（原材料・サービスの需要）によって起こる波及効果のことです。
二次間接波及効果	直接効果と一次間接波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより、新たな生産を誘発する効果を指します。
経済波及効果	直接効果、一次間接波及効果、二次間接波及効果を合計したものです。

以 上